

## 学長の業績評価結果(中間評価)

日付	令和6年12月9日	対象期間	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日
評価対象者	岡本 幾子		

### 1. 評価

優・適・不適
--------

### 2. 評価内容

#### ●評価項目別評価

#### I. 第4期中期目標・中期計画期間に向けて大阪教育大学が必要とする取組み

##### 1. 組織改革

教員養成フラッグシップ(以下、FS)特例を活用して、カリキュラムのスリム化および実質化を行う一方、「学習者中心の個別最適な学び」を実施できる教員を養成するため、「次世代教育専攻(教育探究コース・ICT教育コース)」を新設した。また、学部教育と大学院連合教職実践研究科(以下、連合研究科)を接続する「教員養成プログラム」を展開するとともに、連合研究科ではオンライン授業を拡充し、現職教員がより学びやすい環境を実現した。

さらに、他大学との連携を以下のとおり充実させた。

- ① 畿央大学との単位互換協定(令和5年4月開始)
- ② 愛知教育大学との包括連携協定(令和5年12月)
- ③ 北海道教育大学および福岡教育大学と「共同教育課程による博士後期課程の設置に関する協定(令和6年1月)」

そして、令和6年4月に「みらい教育共創館」を天王寺キャンパスにオープンさせ、「みらい教育セミナー」等のFS関連のシンポジウムを展開するほか、企業等と連携して、共同研究事業を実施している。

以上のとおり、FS構想の目標としての「新たな教員養成モデル」創出のため、学部、連合研究科の改革に加えて、博士課程の設置準備を着実に進めている。さらに産官学の幅広い、そして活発な連携をもとに、組織を改革し、活性化させていることは大いに評価できる。

## 2. 先導的な教職課程のモデル開発

FS 構想実現のための学内組織「未来教育共創推進統括本部」のもとに「先導的教員養成推進部」「教育 DX 推進部」そして「産官学連携推進部」を設置し、「学習者（児童生徒）中心の授業デザイン」を念頭においたカリキュラム改革を実行している。

以上のことから、「先導的な教職課程のモデル開発」を順調に進展させていることは大いに評価できる。

## 3. ガバナンス改革

令和3年4月に設置されたIR室を、翌年4月に拡充し、国立大学法人大阪教育大学IRデータマネジメント規程を整備し、新たに設けた「企画専門部会」、「分析専門部会」、「作業専門部会」において、学内外データの収集・分析体制を強化している。さらに、令和4年度に、データ統合プラットフォームを導入し、効率的なデータ収集と可視化を実現した。

また、女性大学教員比率については、所信表明時の20%代後半から35%程度へ上昇しており、『大阪教育大学男女共同参画推進行動計画』に基づき、ダイバーシティ推進に向けて取り組んでいる。

以上のことから、計画的に「ガバナンス改革」に着手しており、大いに評価できる。

## 4. 大阪教育大学附属学校改革

附属学校統括機構の業務を円滑に実施するために、「学校運営支援チーム」および「教育研究支援チーム」を新たに置いた。さらに、法令遵守のもと、附属学校園教員の働き方改革を進めている。特に、超過勤務時間（在校時間を含む）の削減に力を入れており、教員の働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。

また、大学と附属が共同で取り組む研究促進を図り、学校教育現場におけるICTの利用可能性を拡大した。

以上のことから、附属学校園の改革に積極的に取り組み、成果を上げており、大いに評価できる。

## 5. 活発化するグローバル化への対応

文部科学省が実施する「World Wide Learning (WWL) コンソーシアム構築支援事業」に、附属高等学校平野校舎（カリキュラム開発拠点校）および池田校舎（共同実施校）が指定され、オンラインによる「高校生国際会議」で成果発表を行っている（令和2年度～令和4年度）。さらに、令和5年度～令和7年度にも同事業に採択され、より高度な学びを提供する仕組みづくりをけん引し、「WWL コンソーシアムの構築」に貢献している。

一方、公益財団法人教科書研究センターおよび枚方市教育委員会と、連携研究の実施を決定した（令和5年2月）。研究課題は、「学習者用デジタル教科書（英語）」

の効果的な活用法と教育効果に関する実証研究」である。

さらに、増加し続ける日本在住外国籍住民への日本語教育等、社会課題への貢献のため、IR 分析等を活用した組織的対応力の強化として、副専攻プログラムを設け、「日本語教育プログラム」、「外国にルーツのある子どもの教育プログラム」などを開講した。また、企業との共同開発事業にも積極的に取り組み、アプリ（日本語学習教材）の開発、モデルとなるデジタル授業の実施等に取り組んだ。

以上のことから、大学として教育の分野におけるグローバル化にも現場の目線で対応、実践しており、大いに評価できる。

## II. その他, 特記事項

FS 大学としての活動、学び続ける教員を支えるオープンエデュケーションプラットフォーム構想、みらい教育共創館の開設や統合報告書の作成など、さまざまな取組において、学長としてのリーダーシップを発揮し、多方面から大学改革に着手し、成果を上げていることは大いに評価できる。

### ● 総評

令和 6 年 11 月 22 日に、対象期間における学長の業績評価（中間評価）を「学長ヒアリング（各委員との質疑応答等を含む）」により実施した。

学長は就任以来、強いリーダーシップを発揮し、中期計画を順調に実施し、さらに FS 構想実現のため、産官学の連携を図り、新たな教員養成モデルの創出に積極的に取り組んでいる。そして、各評価項目において、データが極めて優れた成果を証明しており、学長の業務執行状況は「優」であると認められる。

学長には今後とも創基 150 周年を迎えた大阪教育大学の一層の発展のために尽力されることを大いに期待するものである。